

表1 経営効率化に向けた取組一覧

組織体制の効率化		指標(実績値)	単位	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
継続	○業務の平準化、事務分掌の組み換え ・分掌事務の再確認を行い、業務の効率化を進めると同時に、上下水道部体制の充実を図る。	職員数 (会計年度任用職員を含む)	人	58 (66)	57 (64)	継続実施 57 (64)				
継続	○時間外勤務の縮減 ・事務事業の見直しを行い、定例的・恒常的な時間外勤務の縮減に取り組む。 ・毎週水曜日・金曜日に実施しているノー残業デーにより定時退庁に努める。	時間外・休日勤務時間数	時間	4,890	4,402	継続実施 4,896	(令和3年度実績より削減)			
管理経費の削減、効率化		指標(実績値)	単位	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
継続	○事務経費の縮減 ・備消耗品費の計画的かつ効率的な購入、ペーパーレス化によるコピー枚数の縮減、古紙の再利用を進める。 ・組織体制効率化、地球温暖化防止対策推進に伴う経費節減分を含めた事務費について、縮減のための取組みを継続する。	コピー機使用枚数 事務費割合(※)	枚 %	432,407 水道 26.4 下水 20.4	425,474 水道 28.8 下水 24.0	継続実施 422,607 水道 29.4 下水 24.8	(令和3年度実績を超えない)			
継続	○地球温暖化防止対策の推進による経費削減 ・金曜日のライトダウンデー励行、空調温度の適正管理などにより、光熱水費の削減に努める。 ・公用車の適正配置、省エネ車両への更新を図る。	庁舎電気使用量 庁舎灯油購入量 ガソリン購入量 庁舎ガス使用量 省エネ車両台数	kWh ℓ ℓ m³ 台	112,611 14,000 10,574 516 0	102,172 12,000 9,449 546 0	継続実施 97,050 14,000 9,527 560 0	(令和3年度実績より削減)			

※事務費÷総費用から資本費・受水費（水道事業）・負担金（下水道事業）を除いた金額×100

建設工事費の削減、効率化		指標(実績値)	単位	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
継続	ODB発注（下水道 京田南工区）令和2年度発注 ・従来まで個別に発注していた設計及び施工について、複数年契約による一括発注することにより、総事業費と工期の縮減を図る。	効果額	千円	発注 (R2) 10,426	工期 (R2) 26,642	工期 (R6) 23,021				
継続	ODB発注（下水道 栄・京田北工区）令和2年度発注 ・従来まで個別に発注していた設計及び施工について、複数年契約による一括発注することにより、総事業費と工期の縮減を図る。	効果額	千円	発注 (R2) 12,240	工期 (R7) 32,386	工期 (R7) 20,191				
継続	ODB発注（下水道 宝田・栄工区）令和6年度発注予定 ・従来まで個別に発注していた設計及び施工について、複数年契約による一括発注することにより、総事業費と工期の縮減を図る。	効果額	千円				発注 (R6) 工期 (R10)			
継続	○複数工区の一括発注（下水道工事）	効果額	千円			継続実施				
継続	○アセットマネジメントによる事業の効率化（水道） 【引用：[厚労省] アセットマネジメントに関する手引き】 ・更新需要見通しの検討手法：タイプ4（詳細型） ・財政収支見通しの検討処方：タイプD（詳細型）	4Dの実践 —	—			継続運用				
継続	○アセットマネジメントによる事業の効率化（下水道） ・下水道施設の状態を常に把握、データベース化し、管理施設の中長期的な将来予測を踏まえ、予算を平準化しながら下水道施設の計画的かつ効率的な管理・運用を図る。	—	—			継続運用				

施設管理経費の削減、効率化		指標(実績値)	単位	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
分離	○水道事業 窓口包括委託（平成29年度一期発注） ・ 窓口業務、料金徴収業務、メーター交換等を包括的に委託することにより、事務の効率化とお客様サービスの向上を図る。 ・ 第2期包括委託では、給排水窓口の一本化、定例的な漏水調査、洗管業務を含めた委託業務を拡大する。	効果額	千円	第1期  21,707	第2期  2,339 (5年間同額の見込み)	業務委託（～R8）  2,339				
新規	○下水道 管路包括委託 ・ 下水道管路施設の維持管理について、包括的に複数年契約で業務委託することで、事務の効率化と委託費等の縮減を図る。	効果額	千円	/	第1期  13,673	業務委託（～R8）  13,674				
新規	○下水道 施設包括委託 ・ 下水道処理施設の維持管理について、包括的に複数年での業務委託及びストックマネジメントを含む業務範囲の拡大により、事務の効率化と委託費等の縮減を図る。	効果額	千円		/	第1期  1,140	業務委託（～R8） 			
継続	○処理施設の統廃合、計画的かつ効率的な改築更新 ・ 老朽化が進む処理施設について、流入水量予測による適正な施設規模と統廃合により、コスト縮減と施設の最適化、改築更新による事業リスクの最小化を図る。	件数	件	統廃合 0 改築更新 4	統廃合 0 改築更新 3	継続実施  統廃合 0 改築更新 3				

ITの導入による効率化		指標(実績値)	単位	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
新規	○WEB管理による下水道工事の業務効率化 ・モバイル端末等を活用し、現場への移動時間や現場での待ち時間の削減による業務の効率化、緊急時等における現場確認など、対応の迅速化を図る。	業務時間削減数	時間	105	30	継続運用 60				
新規	○水道新管路情報システムの導入（令和5年度予定） ・新管路情報システム及び情報端末の導入により、現地と庁舎間との図面や写真・動画データ等の情報共有を正確に行い、移動費用、作業時間の削減を図っていく。	端末導入数	台	現システム稼働 新システム導入に向けた準備		新管路情報システム稼働 R5.11～ 機器運用 1				
新規	○WEB会議による業務効率化 ・令和2年度よりWEB会議を導入し、移動費用と時間の削減を図っていく。	リモート参加率（※）	%	7.7	39.7	継続運用 19.2				
新規	○WEBによるリモート研修 ・コロナ対策による各種研修のリモート化を最大限活用し、移動費用と時間の削減を図っていく。	リモート参加率（※）	%	58.1	47.8	継続運用 62.2				

※リモート参加件数÷研修・会議の機会数×100

効率的収入の確保		指標(実績値)	単位	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
継続	○有収率の向上（水道漏水対策、下水道不明水対策） ・有収率低下の要因について分析する。 ・計画的漏水調査、流量の監視を実施する。 ・計画的不明水調査（重点地域）を実施する。	水道有収率 下水道有収率	% %			継続実施				
				86.0	84.4	83.9				
				82.9	82.7	86.3				
継続	○消化ガス発電（消化ガスの売却益） ・平成27年10月から実施している下水処理に伴う消化ガスの売却による発電を継続する。 （事業期間令和17年9月まで）	売電電力量 売却収益	kWh 千円			継続運用				
				1,891,232	1,825,018	1,690,399				
				22,960	21,660	16,438				
継続	○遊休資産の有効活用（賃貸、売却） ・将来活用見込みのない遊休資産について、賃貸、売却など、有効活用を図る。	賃貸収入	千円		継続実施	継続実施				
				水道2,935 下水 365	水道2,780 下水 107	水道2,404 下水 209				